

(指定の取消)
 第十五条 主務大臣は、指定学校養成所が第十条に規定する主務省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、若しくはその設置者若しくは長が前条第二項の規定による指示に従わなかつたとき、又は次条の規定による申請があつたときは、その指定を取り消すことができる。
 (指定取消しの申請)
 第十六条 指定学校養成所について、主務大臣の指定の取消しを受けようとするときは、その設置者は、申請書を、その所在地の都道府県知事を経由して、主務大臣に提出しなければならない。
 (国の設置する学校養成所の特例)
 第十七条 国の設置する学校養成所に係る第十一条から前条までの規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替へるものとする。

第十一条	設置者	所管大臣
第十二条 第一項	設置者 その所在地の都道府県知事を経由して主務大臣に申請し、その承認を受けなければならない	所管大臣 主務大臣に協議し、その承認を受けるものとする
第十二条 第二項	設置者	所管大臣
第十三条	設置者 その所在地の都道府県知事を経由して、主務大臣に報告しなければならない	所管大臣 主務大臣に通知するものとする
第十四条 第一項	設置者又は長	所管大臣
第十四条 第二項	設置者又は長	所管大臣
第十五条	指示 第十条に規定する主務省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、若しくはその設置者若しくは長が前条第二項の規定による指示に従わなかつたとき	勧告 第十条に規定する主務省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき
第十六条	申請 申請書を、その所在地の都道府県知事を経由して、主務大臣に提出しなければならない	申請 書面により、主務大臣に申し出るものとする
第十六条	設置者	所管大臣

(主務省令への委任)
 第十八条 第十条から前条までに定めるもののほか、申請書の記載事項その他学校養成所の指定に關して必要な事項は、主務省令で定める。
 (主務大臣等)
 第十九条 この政令における主務大臣は、法第十四条第一号又は第二号の規定による学校の指定に關する事項については文部大臣とし、これらの規定による視能訓練士養成所の指定に關する事項については厚生大臣とする。

2 この政令における主務省令は、文部省令・厚生省令とする。
 (事務の区分)
 第二十条 第一号、第三号第二項、第四号第一項、第五号第二項及び第五項、第七号、第十一号から第十三号まで並びに第十六号の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
 (廃棄物の処理及び清掃に關する法律施行令の一部改正)
 第六十四条 廃棄物の処理及び清掃に關する法律施行令(昭和四十六年政令第三百号)の一部を次のように改正する。

目次中「第二十二條」を「第二十三條」に改める。
 第十三條の見出しを「(都道府県が行う事務)」に改め、同条中「の権限」の下に「に属する事務」を加え、「に委任する。ただし、厚生大臣は、特に必要があると認めるときは、法第十五條の十三に規定する権限を自ら行うことができる。」を「が行うこととする。この場合においては、法の規定中この項本文に規定する事務に係る厚生大臣に關する規定は、都道府県知事に關する規定として都道府県知事に適用があるものとする。」に改める。
 本則に次の一條を加える。

(事務の区分)
 第二十三條 第十三條の規定により都道府県が行うこととされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
 附則第三條中「昭和二十二年法律第六十七号」を削る。
 (沖繩の復帰に伴う厚生省關係法令の適用の特別措置等に關する政令の一部改正)
 第六十五條 沖繩の復帰に伴う厚生省關係法令の適用の特別措置等に關する政令(昭和四十七年政令第六十八号)の一部を次のように改正する。
 第二十六條第一項第一号中「第六十九條第一項」を「第六十九條第一号」に改め、同項第十七号中「第六十九條第一項」を「第六十九條第三項」に改める。
 (覚せい剤取締法關係手數料令の一部改正)
 第六十六條 覚せい剤取締法關係手數料令(昭和四十八年政令第三百三十四号)の一部を次のように改正する。

本則中「第三十八條第一項」を「第三十八條」に改める。
 第一号中「二万五千九百円」を「別に政令で定める額」に改め、第二号及び第三号を削り、第四号中「二万五千九百円」を「別に政令で定める額」に改め、同号を第二号とし、第五号中「二万五千九百円」を「別に政令で定める額」に改め、同号を第三号とし、第六号中「二万五千九百円」を「別に政令で定める額」に改め、同号を第四号とし、同号の次に次の一号を加える。
 五 覚せい剤製造業者、覚せい剤原料輸入業者、覚せい剤原料輸出業者又は覚せい剤原料製造業者の指定証の再交付の申請をする者
 別に政令で定める額
 第七号から第九号までを削る。

覚せい剤製造業者、覚せい剤原料輸入業者、覚せい剤原料輸出業者又は覚せい剤原料製造業者の指定証の再交付の申請をする者
 別に政令で定める額
 第七号から第九号までを削る。

(特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部改正)
 第六十七条 特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令(昭和五十年政令第二百七号)の一部を次のように改正する。
 第十三条の見出しを「(市町村長が行う事務)」に改め、同条中「に委任する」を「が行うものとする」に改め、同条第二号中「(昭和三十六年法律第二百三十八号)」を削る。
 (老人保健法施行令の一部改正)

第六十八条 老人保健法施行令(昭和五十七年政令第二百九十三号)の一部を次のように改正する。
 第二条の二の六の表第三十一條第四項の項の次に次のように加える。

第三十一條第五項	保険医療機関等(健康保険法第四十三條第三項第一号に規定する保険医療機関又は保険薬局であるものに限る。)	健康保険法第四十三條第三項第一号に規定する保険医療機関
医療に	入院時食事療養費に係る療養に	
保険医等(同法第四十三條ノ二に規定する保険医又は保険薬剤師である者に限る。)	同法第四十三條ノ二に規定する保険医	
診療若しくは調剤	診療	

第二条の三第二項の表第二十五條第五項の項中「第四十四條第十二項」を「第四十四條第十三項」に改め、同表第三十一條第一項の項の次に次のように加える。

第三十一條第五項	保険医療機関等(健康保険法第四十三條第三項第一号に規定する保険医療機関又は保険薬局であるものに限る。)	特定承認保険医療機関
医療に	特定療養費に係る療養に	
第四十三條ノ十二	第四十四條第十三項において準用する同法第四十三條ノ十二	
保険医療機関等の保険医等(同法第四十三條ノ二に規定する保険医又は保険薬剤師である者に限る。)	特定承認保険医療機関の保険医等	
診療若しくは調剤	診療	

第二条の三第三項の表第三十一條第一項の項中「第三十一條第一項」の下に「及び第五項」を加える。
 本則に次の三條を加える。

(医療等の実施状況の報告)
 第九條 法第七十九條の二の規定による医療等の実施状況の報告は、厚生省令で定めるところにより、都道府県知事を経由して行うものとする。

(地方社会保険事務局長への権限委任)
 第十條 法第八十三條の二の規定により、次に掲げる厚生大臣の権限を地方社会保険事務局長に委任する。ただし、厚生大臣が自ら行うことを妨げない。

一 法第二十七條第一項(法第三十一條の二第二十項並びに第三十一條の三第九項及び第十項において準用する場合を含む。及び第二項(法第三十一條第四項、第三十一條の二第十項並びに第三十一條の三第九項及び第十項において準用する場合を含む。))の規定による権限

二 法第三十一條第一項(法第三十一條の二第十項並びに第三十一條の三第九項及び第十項において準用する場合を含む。))の規定による権限
 三 法第四十四條第二項(法第四十六條の五の八において準用する場合を含む。))の規定による権限(医療費の支給に係る場合を除く。)
 四 法第四十六條の五の五及び第四十六條の五の六第一項の規定による権限
 (事務の区分)

第十一條 第九條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
 第六十九條 児童扶養手当法施行令の一部を改正する政令(昭和六十年政令第二百三十六号)の一部を次のように改正する。

附則第三條の見出し中「市町村長が行う」を「市町村が行う」に改める。
 附則第四條中「都道府県」を「都道府県、市(特別区を含む。))又は福祉事務所を設置する町村(以下「都道府県等」という。))」に、「都道府県知事」を「都道府県知事等」に改める。

(国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令の一部改正)
 第七十條 国民年金法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令(昭和六十一年政令第五十四号)の一部を次のように改正する。

第五條中「都道府県知事の統轄する都道府県」を「地方社会保険事務局(審査請求人が当該処分につき社会保険事務所を経由した場合にあつては、その社会保険事務所を管轄する地方社会保険事務所)」に改める。
 第七條第一項及び第二項ただし書中「都道府県知事」を「管轄する地方社会保険事務局長又は社会保険事務所長」に改める。

第七十條第一項中「都道府県知事」を「地方社会保険事務局長(当該権限が社会保険事務所の管轄区域に係るものである場合には、当該社会保険事務所長)」に改める。
 (国民年金基金令の一部改正)

第七十一條 国民年金基金令(平成二年政令第三百四号)の一部を次のように改正する。
 第五十三條中「都道府県知事」を「地方社会保険事務局長」に改める。
 (食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行令の一部改正)

第七十二條 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律施行令(平成三年政令第五十二号)の一部を次のように改正する。
 第五條を削る。

(歯科衛生士法関係手数料令の一部改正)
 第七十三條 歯科衛生士法関係手数料令(平成三年政令第二百二十六号)の一部を次のように改正する。
 題名を次のように改める。

歯科衛生士法施行令
 本則第二項を第十二條とし、同条に見出しとして「(受験手数料)」を付す。
 本則第一項を第一條とし、同条に見出しとして「(免許に関する事項の登録等の手数料)」を付し、同条の次に次の十條を加える。
 (学校又は養成所の指定)

第二條 主務大臣は、法第十二條第一号に規定する歯科衛生士学校又は法第十二條第二号に規定する歯科衛生士養成所(以下「学校養成所」という。))の指定を行う場合には、入学又は入所の資格、修業年限、教育の内容その他の事項に関し主務省令で定める基準に従い、行うものとする。

(指定の申請)
 第三條 前条の学校養成所の指定を受けようとするときは、その設置者は、申請書を、その所在地の都道府県知事(大学以外の公立の学校にあつては、その所在地の都道府県教育委員会、以下同じ)を経由して、主務大臣に提出しなければならない。
 (変更の承認又は届出)

第四條 第二条の指定を受けた学校養成所(以下「指定学校養成所」という。)の設置者は、主務省令で定める事項を変更しようとするときは、その所在地の都道府県知事を経由して主務大臣に申請し、その承認を受けなければならない。
 2 指定学校養成所の設置者は、主務省令で定める事項に変更があつたときは、その日から一月以内に、その所在地の都道府県知事を経由して、主務大臣に届け出なければならない。
 (報告)

第五條 指定学校養成所の設置者は、毎半年度開始後二月以内に、主務省令で定める事項を、その所在地の都道府県知事を経由して、主務大臣に報告しなければならない。
 (報告の要求又は検査)

第六條 主務大臣は、指定学校養成所の設置者又は長に対し、教育又は経営の状況等に関して必要な報告を命じ、又は当該職員に必要な検査をさせることができる。
 2 前項の検査をする職員は、その身分を示す証票を携帯しなければならない。
 (指示)

第七條 主務大臣は、第二条に規定する主務省令で定める基準に照らして、指定学校養成所の教育の内容、施設若しくは設備又は運営が適当でないと認めるときは、設置者又は長に対して必要な指示をすることができる。
 (指定の取消し)

第八條 主務大臣は、指定学校養成所が第二条に規定する主務省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又はその設置者若しくは長が前条の規定による主務大臣の指示に従わなかつたときは、その指定を取り消すことができる。
 (国の設置する学校養成所の特例)

第九條 国の設置する学校養成所に係る第三条から前条までの規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の上欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替へるものとする。

第三條	設置者	所管大臣
第四條第一項	設置者 その所在地の都道府県知事(大学以外の公立の学校にあつては、その所在地の都道府県教育委員会、以下同じ)を経由して、主務大臣に提出しなければならない。	所管大臣 主務大臣に申し出るものとする。
第四條第二項	設置者 その所在地の都道府県知事を経由して主務大臣に申請し、その承認を受けなければならない。	所管大臣 主務大臣に協議し、その承認を受けるものとする。
第五條	設置者 その所在地の都道府県知事を経由して、主務大臣に届け出なければならない。	所管大臣 主務大臣に通知するものとする。

第五條 設置者
その所在地の都道府県知事を経由して、主務大臣に報告しなければならない。

第六條第一項 設置者又は長
報告を命じ
所管大臣
報告を求め

第七條 設置者又は長
指示
所管大臣
報告

第八條 第二条に規定する主務省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、又はその設置者若しくは長が前条の規定による主務大臣の指示に従わなかつたときは

第十條 (主務省令への委任)
 第二条から前条までに定めるもののほか、申請書の記載事項その他学校養成所の指定に關して必要な事項は、主務省令で定める。
 (主務大臣等)

第十一條 この政令における主務大臣は、法第十二条第一号の規定による歯科衛生士学校の指定に關する事項については文部大臣とし、同条第二号の規定による歯科衛生士養成所の指定に關する事項については厚生大臣とする。
 2 この政令における主務省令は、文部省令・厚生省令とする。
 本則に次の一条を加える。
 (事務の区分)

第十三條 第三条から第五条までの規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
 附則第二項中「この政令」を「第一条及び第十二条」に、「第一項中」を「第一条中」に、「第二項中」を「第十二条中」に改める。

第七十四條 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律関係手数料令(平成四年政令第三百一号)の一部を次のように改正する。
 題名を次のように改める。
 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行令
 本則第二項を第十二条とし、同条に見出しとして(免許に関する事項の登録等の手数料)を付す

本則第一項中「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(以下「法」といふ。))を「法」に改め、同項を第十一条とし、同条に見出しとして(受験手数料)を付し、同条の前に次の十條を加える。
 (学校又は養成施設の認定)

第一條 主務大臣は、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(以下「法」といふ。))第二條第一項又は第十八條の二第一項に規定する学校又は養成施設(以下「学校養成施設」といふ。))の認定を行う場合には、入学又は入所の資格、修業年限、教育の内容その他の事項に關し主務省令で定める基準に従い、行うものとする。
 (認定の申請)

第二條 前条の学校養成施設の認定を受けようとするときは、その設置者は、その所在地の都道府県知事(公立の学校にあつては、その所在地の都道府県教育委員会、第十二條を除き、以下同じ)を経由して主務大臣に申請しなければならない。

本則第一項中「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(以下「法」といふ。))を「法」に改め、同項を第十一条とし、同条に見出しとして(受験手数料)を付し、同条の前に次の十條を加える。
 (学校又は養成施設の認定)
 第一條 主務大臣は、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(以下「法」といふ。))第二條第一項又は第十八條の二第一項に規定する学校又は養成施設(以下「学校養成施設」といふ。))の認定を行う場合には、入学又は入所の資格、修業年限、教育の内容その他の事項に關し主務省令で定める基準に従い、行うものとする。
 (認定の申請)
 第二條 前条の学校養成施設の認定を受けようとするときは、その設置者は、その所在地の都道府県知事(公立の学校にあつては、その所在地の都道府県教育委員会、第十二條を除き、以下同じ)を経由して主務大臣に申請しなければならない。

(変更の承認又は届出)

第三條 第一條の認定を受けた学校養成施設（以下「認定学校養成施設」という。）の設置者は、法第二條第三項に定める事項を変更しようとするときは、その所在地の都道府県知事を經由して主務大臣に申請しなければならない。

2 認定学校養成施設の設置者は、主務省令で定める事項に変更があったときは、その日から一月以内に、その所在地の都道府県知事を經由して、主務大臣に届け出なければならない。

(報告)

第四條 認定学校養成施設の設置者は、毎学年度開始後二月以内に、主務省令で定める事項を、その所在地の都道府県知事を經由して、主務大臣に報告しなければならない。

(報告の徴収及び指示)

第五條 主務大臣は、認定学校養成施設につき必要があると認めるときは、その設置者又は長に対して報告を求めることができる。

2 主務大臣は、第一條に規定する主務省令で定める基準に照らして、認定学校養成施設の教育の内容、教育の方法、施設、設備その他の内容が適当でないと認めるときは、その設置者又は長に対して必要な指示をすることができる。

(認定の取消し)

第六條 主務大臣は、認定学校養成施設が第一條に規定する主務省令で定める基準に適合しなくなつたと認めるとき、若しくはその設置者若しくは長が前條第二項の規定による指示に従わなかつたとき、又は次條の規定による申請があつたときは、その認定を取り消すことができる。

(認定取消しの申請)

第七條 認定学校養成施設について、主務大臣の認定の取消しを受けようとするときは、その設置者は、申請書を、その所在地の都道府県知事を經由して、主務大臣に提出しなければならない。

(国の設置する学校養成施設の特例)

第八條 国の設置する学校養成施設に係る第二條から前條までの規定の適用については、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句と読み替へるものとする。

第二條	設置者	所管大臣
	その所在地の都道府県知事（公立の学校にあつては、その所在地の都道府県教育委員会、第十二條を除き、以下同じ。）を經由して主務大臣に申請しなければならない。	主務大臣に申し出るものとする
第三條第一項	設置者	所管大臣
	その所在地の都道府県知事を經由して主務大臣に申請しなければならない。	主務大臣に協議するものとする
第三條第二項	設置者	所管大臣
	その所在地の都道府県知事を經由して主務大臣に届け出なければならない。	主務大臣に通知するものとする
第四條	設置者	所管大臣
	その所在地の都道府県知事を經由して主務大臣に報告しなければならない。	主務大臣に通知するものとする

第五條第一項

設置者又は長

所管大臣

第五條第二項

設置者又は長

所管大臣

第六條

指示

勸告

第七條

申請

申出

設置者

申請書を、その所在地の都道府県知事を經由して、主務大臣に提出しなければならない。

書面により、主務大臣に申し出るものとする

(主務省令への委任)

第九條 前各条に定めるもののほか、申請書の添付書類その他学校養成施設の認定に必要事項は、主務省令で定める。

第十條 この政令における主務大臣は、法第二條第一項又は第十八條の二第一項の規定による学校の認定に関する事項については文部大臣とし、これらの規定による養成施設の認定に関する事項については厚生大臣とする。

2 この政令における主務省令は、文部省令・厚生省令とする。

(行政処分に関する通知)

第十三條 都道府県知事は、他の都道府県知事に対し法第十二條の二第一項の届出を行った者について、その業務を停止し、又はその業務の全部若しくは一部を禁止したときは、その届出を受理した都道府県知事に、その処分の年月日並びに処分の事由及び内容を通知しなければならない。

(事務の区分)

第十四條 第二條から第四條まで及び第七條の規定により都道府県が処理することとされている事務は、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二條第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。

第十五條 柔道整復師法関係手数料令（平成四年政令第三百二号）の一部を次のように改正する。

柔道整復師法施行令

本則第二項を第十二條とし、同条に見出しとして「受験手数料」を付する。

本則第一項を第一條ととし、同条に見出しとして「免許に関する事項の登録等の手数料」を付し、同条の次に次の十條を加える。

(学校又は養成施設の指定)

第二條 主務大臣は、法第十二條に規定する学校又は柔道整復師養成施設（以下「学校養成施設」という。）の指定を行う場合には、入学又は入所の資格、修業年限、教育の内容その他の事項に關し主務省令で定める基準に従い、行うものとする。

(指定の申請)

第三條 前條の学校養成施設の指定を受けようとするときは、その設置者は、申請書を、その所在地の都道府県知事（公立の学校にあつては、その所在地の都道府県教育委員会、以下同じ。）を經由して、主務大臣に提出しなければならない。